

はじめに

2008年のリーマンショックは、一企業の破綻が世界規模の経済危機・不況をもたらすという、グローバル化の負の側面を強く印象づけました。また、2011年に日本で発生した東日本大震災の未曾有の災害に対して、世界中の国々から暖かい支援の手が差し伸べられる等、国境、民族を越えた「絆」が意識されました。

経済問題などグローバル化に起因する問題の解決や東日本大震災のような世界中の人々が注目する災害に対して、国境を越えた対話・交流を通じて問題解決や支援などに向けた相互理解や協働を推進する必要があり、政府機関やNGO／NPOなどの非営利団体のみならずグローバルに活動する企業などがそれぞれのセクターを越えて共同作業を行なうことが期待されます。

国際交流基金は、このような基本認識を踏まえ、海外で活動する日系企業との連携を推進するため、2007年1月に事業開発戦略室を設置し、企業との連携を通じた新たな事業の開発に取り組んできました。具体的な活動としては、世界10カ国で「海外における日系企業の社会貢献活動」についての調査を実施し、調査結果の報告を行うとともに、報告書を作成・発行して、日系企業間での調査結果に関する情報の共有化に貢献しました。

今回マレーシアにおいて、特定非営利活動法人パブリックリソースセンターに委託して、マレーシア日本人商工会議所の協力のもとに、会員の日系企業を対象に「マレーシアにおける日系企業の社会貢献活動」に関する調査を実施し、調査結果についての報告書をまとめることとなりました。

マハティール首相が1981年の就任直後に提唱した「東方政策（Look East政策）」により、マレーシアと日本は、経済面や人的交流面において緊密な関係が構築されてきました。さらに両国の相互理解を進展させる上で、今回の調査結果が少しでもお役に立てば幸いです。

最後になりましたが、本調査を実施するにあたり、全面的にご協力いただいたマレーシア日本人商工会議所及び会員企業の皆様、協力をいただき多くの方々に対し、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

2012年9月
国際交流基金
情報センター